

センター入試データにみる大学入学者の変容

1 事例この約 10 年

半田智久（静岡大学）

目 的

周知のとおり、こんにちの大学をめぐる環境は著しい変動のただなかにある。18 歳人口の激減と、その一方で増加しつつけた大学の新設と短大の四年制への転換により、大学へのいわゆるユニバーサルアクセスが急速に実質化した。

とくにこの 10 年ほどの環境変化は著しいが、この間の入学者の態様変化については、多くの大学において事実に基づく検討がかならずしも十分におこなわれていないように思われる。少し具体的にいえば、教育課程における科目編成の見直しをはじめ、昨今では成績評価の厳正化や単位数換算にあたって授業時間外学習の実質化などがほとんど矢面に検討されている。が、いま俎上に載っている諸々は 10 年前になされていたとしても、まったく正当性をもって検討できた内容のものである。今にわかにこうしたことが前面に出てきているのは、外部評価や大学審議会の答申に対するかなり直截的な反応としてであって、必ずしも個々の現実的な要請から出ているものとはいえない。もともと計画や目標を出発点としてその達成をかたちづくるような仕方は、無機物の生産では可能であっても、生身の人間相手の、それもとくに個別特殊な人間の成長にかかわる仕事には適さないこともあきらかである。

また、多くの大学から提起されている当該大学の求める学生像という記述をみても、そこに描かれているイメージの大方は、今直面している入学者の状況や今後の見通しを踏まえた上でのものとは思えず、逆に昭和の大学太平時代の空気そのままを引きずった「大学あるべき論」を基点にした時代錯誤の実態を露呈してしまっている。そうしたなかでさらに学生のニーズに合わせることを謳い、そのうえ卒業時の品質保証などということまで語り出している状況はほとんど意識混濁の状態を思わせる。

こうした状況のなか、ここではこの 10 年のあいだに急速に進行した大学入学のユニバーサル化のなかで、ある大学への入学者が示した入試成績の継時的な動態を確認する。その結果を通して入学者の成績の表面的な変動を介しては実質的に生じている変容が把握しにくくなっている事情を明確にする。同時に背後で進行してきた大学入学志願

者の変質を考慮してその変化に対する補正をおこなうことで、あらたに見えてくるここ 10 年の入学者の成績変化と向こう 5 年の変化の推定結果をあきらかにする。その結果を踏まえて、こんにちの大学社会の全般的意識に見え隠れする迷妄の一断片をとらえたい。

方 法

対象 学生総数約 9500 人の総合大学系の国立大学へ 1994 年から 2004 年にいたる 11 年間に入学した全員（例年 2000 人前後）についての以下の分析データ。

分析データ 入学者の大学入試センター試験から受験者数が相対的に多かった 8 科目（国語、英語、数学 I、数学 II、日本史、地理、化学、生物）に関する成績素点。なお、1997 年以降センター試験では受験科目が細分化されたが、国語は国語 I・II、数学 I は数学 IA、数学 II は数学 IIB、日本史は日本史 B、地理は地理 IB、化学は化学 IB、生物は生物 IB を従前の科目に相当するものとした。得点の結果表記にあたっては分析内容の性質とここでの目的に鑑み実際の値を伏し、相対値を用いた。

分析手続き 200 点満点の国語と英語は 100 点満点に換算し、全学部の入学者の 8 科目合計の平均値の経年推移をみた。そのうえで個々の試験の難易の相違の影響を軽減するため、センター試験全受験者を母集団にした偏差値（平均 50、標準偏差 10）を求め、同値の経年推移をみた。

分析対象期間の 11 年を通して 18 歳人口は減少をつづけ、その減少率は 24.2% に及んだ。それにもかかわらずセンター試験受験者数は、94 年の約 50 万人から増加しつづけ、97 年に約 55 万人に達した。その後 04 年の約 54 万人までは約 2 万人のレンジで上下しつつ、ほぼ安定した受験者数で推移してきた。この理由には大きく 2 つある。1 つはセンター試験を利用する私立大が年々増加したため。もう 1 つは従前、高校卒業後の進路に専修学校進学や就職を選択していた高校生が大学を志望し、入学するケースが著しく増加したことである。この傾向はことに 90 年代半ば頃を境に明確になった。こうしてこの 10 年の間に大学志願者の母集団

サイズは大きくなるか、ほとんど変化しない状態のまま構成成分の約 1/4 が 10 年前には大学進学をしなかった層によって入れ替わったのである。

したがって、経年変化を 10 年前との比較という観点からみる場合、この間の受験者層変化を反映させた補正偏差値でみる必要がでてくる。この補正は次のようにおこなった。まず、基準となる 94 年時点での 18 歳人口から各年の減少率を求め、それにその率に準じた各年のセンター試験受験者数を算出し、これを補正母集団とした。次に各年での平均偏差値が当該母集団に占める順位を求め、さらにその順位が補正母集団において占める位置からその分布面積を逆算することで補正偏差値を導き出した。また、同様の手続きで 05 年以降 5 年間について、04 年時と入学者成績が変化せず、全国の大学の入学定員も変化しないという条件で、18 歳人口の自然減少に伴う 94 年母集団との比較における入学者平均偏差値の推移予測値を算出した。

結 果

8 科目合計素点の平均値の推移をみると、経年的な漸減傾向が確認できた (Fig.1)。また、Fig.2 の上方のグラフに示したように、偏差値においても漸減傾向が確認できた。ただし、その低減幅は偏差値にして 1 程度とそれほど大きくなく、またここ数年は安定しているように見える。だが、94 年データを基準にした補正偏差値 (Fig.2 の下方のグラフ) をみると、継時的な偏差値の下落は明白かつ大きくあらわれ、94 年を最大値に 04 年には 3.7 低下している。05 年以降の推定値を算出した結果は 5 年後までにさらに 1.7 の下落が予測された。

考 察

結果に示されたように、素点や偏差値でみると、成績の経年的な低落傾向が確認でき、これを学力低下や全入化による入学者の変化として受けとめてしまいがちになる。同時に、その低下の程度がそれほど大きくないことをもって、まだ憂慮すべき影響は生じていないという判断に誘導されがち

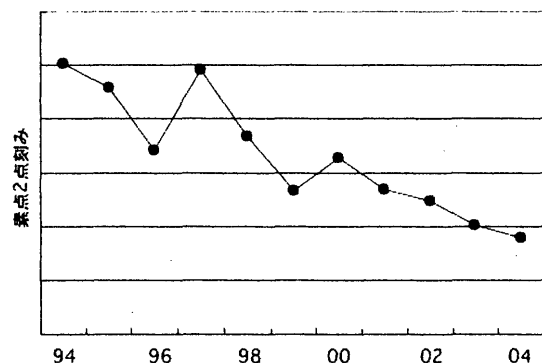


Fig.1 94～04 年全学入学者の 8 科目合計の平均素点の推移

になる。だが、この背後では既述のような受験生層の変質が実態を隠蔽していることが疑われ、その仮定にそって補正すれば、すでに入学者の成績下落は著しいことが推定できた。

もっとも、かかる入学者の急速な質的変容は多くの大学人が、日頃の経験を通じてすでにおそらく感知していることだろう。それでも、そのエビデンスをあえて明るみに出して、まともに受けとめようとししないのは、ここに現在の大学社会に特有の抑圧が作用していることを思わせる。その抑圧によって生じる不安に対処するため、こんにちの大学全般には強迫的ともいえる学校化現象が進行していると解釈することもできる。その過剰によってすでに学生、教員双方には施設化のあらわれともいえる仮面的な形式的コミュニケーションが広がりつつあるように見える。だから、素顔にはあえて触れないように用心しているのかもしれない。

入学者が大きく変容し、かつての大学としての教育が受けつけられなくなっているなかで、それをみずからの教育に対する罪責感として受けとめようとする動きも一般化した。学生に通じにくくなった教育を教員同士で代償行為し、その努力の事実形成に勤しむようにもなった。だが、これらはいずれもわだかまる不安を解消しようとするカタルシスであって、生じている根源的問題に対処するものではない。統御不能感はあらゆる規範的支配への従属を促すが、それによって大学の活力は衰微の一途をたどる。いまや現実をありのままにとらえ受けとめた上で、個々独自の変化に応じた根底からの方向転換が要請されている。それをおこなわないかぎり、大学は過去と現実の 2 つの力によって引き裂かれてしまうだろう。この先、他大学における同様の実態把握を検討したい。

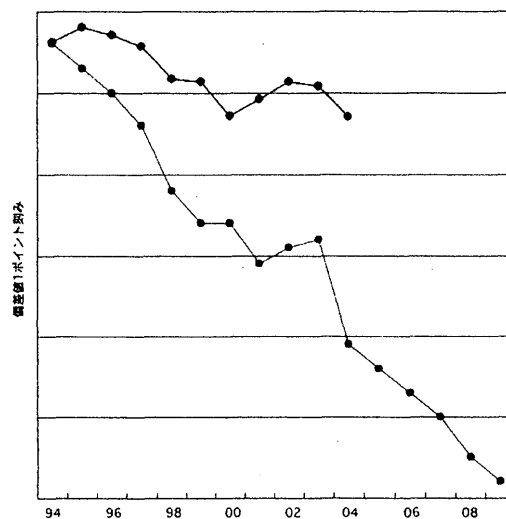


Fig.2 全学入学者の 8 科目合計の平均偏差値の推移 (上) と、94 年以降の 18 歳人口の減少率を考慮して 94 年を基準にみたときの補正推移 (04 年まで)、05 年以降は、18 歳人口減少に伴う 94 年との比較における平均偏差値の推移予測